全労協fax情報 | NO.1516 | 2012年2月2日（木）
全労協事務局発行
TEL 03-5403-1650

2011年12月の完全失業率

4.5%（前月比0.1ポイントの悪化）

★完全失業者数：275万人（前年比24万人減、前月比3万人増）
就業者は3万人減、雇用者は2万人減
★有効求人倍率：0.71倍（前月より0.02ポイント改善）
●正社員有効求人倍率は0.47倍

1月31日、政府から発表された「12月の雇用情勢の概況」によると、完全失業率は4.5％と先月比0.1ポイント上昇した。2011年平均は4.5％と発表された。政府は「一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にある。」と分析し、評価を変えていない。

有効求人倍率では0.71倍と先月に比べて0.02ポイントの改善が見られるものの、求人数が2％増に対して求職者が0.8％減少した結果であり、根本的な改善にはほど遠い状態が続いている。

深刻な問題は依然として若い人たちの失業率が高いことである。25歳~34歳の失業率が5.3％と依然高い数字ながら、昨年比0.7ポイントの改善が見られる反面、15歳~24歳の失業率は7.9％と高く前年比0.4％も悪化している。新卒者の就職氷河期と重なり、大変深刻なものとなっている。そして求人の中身である。正社員の職業紹介状況は0.47倍にしか過ぎない。正規職の削減と非正規職増という労働者構成の逆転が一層進むことになる。

ヨーロッパの経済危機や円高にともない、「雇用の維持、確保」が優先として総額人件費抑制を強調し、賃上げを論外とする日本経団連の本音が透けて見える。就業者は減り続けている。

17年連続して3万人を超える自殺者を出し、生活保護世帯が増える中、労働者は必死に仕事を捜している。しかし、やっと職についても不安定・低賃金の非正規職となる。政府には雇用の創出、特に東北の被災地に安定した職場を提供することを求めたい。そして、企業には社会的責任として雇用の創出に一層努力していくことを求めていかなければならない。

2011年度平均・完全失業率は4.5%

朝日新聞
2012年1月31日
（夕刊）

失業率改善 4.5%

昨年平均 有効求人は0.65倍

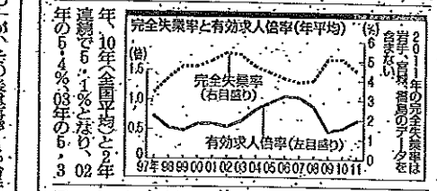
総務省が31日発表した2011年平均の完全失業率は、4・5%だった。岩手、宮城、福島の3県は、東日本大震災の後、3月まで調査できなかったため、3県を除く44都道府県分のデータから算出した。同様に震災3県を除いて計算した10年の失業率は5・0%で、0・5ポイント改善した。

それより前のデータは全国平均のため単純比較はできないが、失業率が4%台に回復するのは3年ぶり。年平均の失業率は08年秋のリーマン・ショック後、09年に次いで過去3番目に高い水準が続いていた。11年に入り、景気が持ち直す動きが出て雇用も改善した。

また、厚生労働省が同日発表した11年平均の有効求人倍率も前年を0・13ポイント上回る0・65倍となった。求人倍率は失業率と調査方法が異なり、震災後も震災3県のデータをふくんでいる。景気の先行きを示す新規求人倍率は前年より0・16ポイント高い1・05倍で、3年ぶりに1倍台を回復した。

同時に発表された11年12月の失業率（季節調整値）は、その後は再び4%台へ上昇している。総務省の担当者は「求人増の一方、欧州危機や円高もあり、今後も一進一退が続くだろう」と分析している。

※2011年の完全失業率は岩手、宮城、福島のデータを含まない



※は前月より0・1ポイント悪化の4・6%。12月の有効求人倍率（同）は前月を0・02ポイント上回る0・71倍だった。足もとの失業率は、昨年9月に4・1%まで改善した

朝日新聞2012年2月1日

失業率改善でも就業者は減少

11年 被災3県除く

2011年平均の完全失業率は4・5%で、前年から0・5ポイント改善した。東日本大震災の影響で一時、調査できなかった被災3県を除くデータのため単純比較はできないが、4%台に回復するのは3年ぶりだ。しかし一方で、雇用の量の増減を示す就業者数は減っており、回復感は乏しい。

「11年の失業率は見かけ上の改善」と第一生命経済研究所の永浜利広・主席エコノミストは分析する。勤め先都合による離職者が21万人減ったことなどで、完全失業者は前年比33万人減ったが、その分、働く人が増えたわけではなく、就業者も3万人減った。特に製造業は前年比7万人減だ。従来、男性が多い製造業の雇用が失われる一方で、女性が多い医療・福祉では就業者数は23万人増えた。

失業率を男女別にみると男性は4・8%、女性は4・1%で、0・7ポイントの差がある。「製造業の空洞化による、『男性不況』だ」と永浜さんは話す。

月ごとの完全失業率（季節調整値）は、昨年9月に4・1%まで改善したが、その後は再び上昇し、12月は4・6%となった。

震災からの生産回復や復興需要で、足元の求人は増えている。景気の先行きを示す新規求人数は、12月は59万人で、前年同月より14%増えた。業種別では、建設業が31・5%増、製造業が9・7%増だった。

ただ、雇用規模が大きい製造業の求人を詳しく見ると、寸断された部品供給網の回復が進む自動車などの輸送用機械器具製造業は28%増だったが、新興国との競争にさらされている半導体などの電子部品・デバイス製造業は26%減、テレビなどの電気機械器具製造業は15%減と、業界ごとに大きく明暗が分かれている。

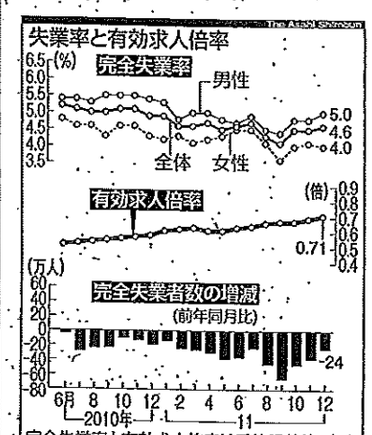
日本総合研究所の松村秀樹・主任研究員は「今後は、復旧・復興事業など政府の施策が雇用に一定のプラス効果をもたらすはずだが、牽引力は強くない。円高やアジア経済減速など先行きは不透明だ」と話す。

（松浦哲子）

■31日発表の主な雇用統計

2011年平均	（カッコ内は前年比）
完全失業率	4.5%　(0.5ポイント改善)
有効求人倍率	0.65倍　(0.13ポイント上昇)
完全失業者数	284万人　(33万人減)
就業者数	5977万人　(3万人減)
12月	（カッコ内は前月比）
完全失業率	4.6%　(0.1ポイント悪化)
有効求人倍率	0.71倍　(0.02ポイント上昇)

年平均のうち有効求人倍率以外は、岩手、宮城、福島の3県を含まない。12月は季節調整値



完全失業率と有効求人倍率は季節調整値。完全失業者数の増減は原数値。3~8月の失業率と失業者数は岩手、宮城、福島のデータを含まない